

2. 令和5年度事業計画および予算の報告の件

I 令和5年度事業計画

(1) 広報事業

1. 機関誌発行事業

- 1) 機関誌「畑地農業」を毎月発行し、本会の目的である畑地農業振興に関する技術の進歩及び普及、ならびに畑地基盤整備事業の振興に資する情報提供に努める。
- 2) 会員及び畑地農業読者からの要望に応え、機関誌「畑地農業」のPDFでの配信を試験的に実施する。
- 3) 当会の既刊資料（「畑地農業」の報文と「畑地かんがい研究」の論文）のWEBでの公開を試験的に開始する。なお、公開については有料提供等、その方法を検討する。

2. ホームページ提供事業

ホームページにより技術情報の他、本会の活動状況に関する情報を広く一般に提供する。

(2) 調査研究事業

1. 自主研究事業

当会の目的を達成するため「畑地農業振興会自主研究事業」として畑地農業の振興や課題の解決に資する調査研究に対して研究費の支援を行う。募集は、当会機関誌及びホームページで行い、原則として年1課題、1課題当たり30万円を助成する。

2. 海外学術調査交流事業

畑地かんがいの国際技術交流の一環として、来日する発展途上国等の技術者に対する調査協力を行うとともに、国際かんがい排水委員会（ICID）の活動に協力する。

3. 畑地かんがい研究集会事業

（公社）農業農村工学会と連携して「畑地かんがい研究集会」を隔年開催する。
なお、本年度は開催年である。

(3) 資格認定事業

1. 畑地かんがい技士養成講習・資格認定事業

- 1) 畑地かんがい専門技術者の養成を目的に、畑地かんがいに関する基礎的知識、

かんがい施設の計画、設計、施工、維持管理に関する技術の講習を実施する。講習は講習生からの要望等を踏まえて、令和4年度までの会場での講習に代わりオンデマンドWEB講習での実施について検討する。

- 2) 講習参加者の募集その他実施方法等を当会機関誌及びホームページで公開する。
- 3) 講習終了後、講習参加者に対して東京会場に於いて畑地かんがい技士登録資格認定試験を実施する。

2. 畑地かんがい技士等登録事業

畑地かんがい技士の資格試験を受け、資格認定を受けた者のうち、申請により「畑地かんがい技士」の資格登録を行う。

登録の有効期間は5年であり、5年ごとに登録の更新を必要とする。各登録者番号及び更新時期は本会ホームページで公表する。

畑地かんがいに関する技術革新や国の政策動向を踏まえ畑地かんがい技士の技術力の向上を図り、その最新の技術レベルに対応できるものとするため、試験的なWEBによる更新時研修を準備・実施する。

(4) 調査研究受託事業

1. 受託調査研究事業

国、地方公共団体、その他団体からの畑地農業振興に関する技術の進歩及び普及、ならびに農業基盤整備の振興に関する業務等の受託に努め、必要な調査研究を行い、報告書を提出する。

2. 受託機器性能検討事業

会員等の依頼により、新たに開発された資材、器具、機械等の性能について、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門の協力を得て試験を行うとともに、改良点等の提案を行う。

(5) 図書出版事業

過年度に出版した図書の販売を行う。

機関誌「畑地農業」のバックナンバーを読者の要請によりコピー製本として提供する「HATASIN on demand BOOKs」を販売図書に加えて提供する。

II 令和5年度予算

(1) 収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度予算額 b	増 減 a-b
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 入会金収入	0	0	0
(2) 会費収入	2,102	1,710	392
会社会員	1,800	1,400	400
団体会員 A, B	150	150	0
特別会員	152	160	△ 8
(3) 事業収入	56,058	53,058	3,000
広報事業収入	2,500	2,000	500
調査研究事業収入	500	0	500
資格認定事業収入	11,000	11,000	0
調査研究受託事業収入	42,000	40,000	2,000
図書出版事業収入	58	58	0
(4) 雑収入	2	2	0
受取利息	2	2	0
雑収入	0	0	0
事業活動収入計 (A)	58,162	54,770	3,392
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	51,430	47,930	3,500
広報事業支出	7,000	6,500	500
調査研究事業支出	800	300	500
資格認定事業支出	11,500	11,000	500
調査研究受託事業支出	32,000	30,000	2,000
図書出版事業支出	130	130	0
(2) 管理費支出	6,600	6,400	200
人件費支出	4,000	3,800	200
事務所費支出	600	600	0
事務費支出	2,000	2,000	0
事業活動支出計 (B)	58,030	54,330	3,700
事業活動収支差額 (C = A - B)	132	440	△ 308
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	550	0	550
自主研究事業基本金取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	550	0	550
(2) 敷金・保証金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計 (D)	550	0	550
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	0	0	0
自主研究事業基本金繰入支出	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
(2) 敷金・保証金支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	0	0	0
事業活動収支差額 (F = D - E)	550	0	550
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入			
財務活動収入計 (G)	0	0	0
2. 財務活動支出			
短期借入金返済支出			
財務活動支出計 (H)	0	0	0
財務活動収支差額 (I = G - H)	0	0	0
IV 予備費支出 (J)	682	440	242
当期収支差額 (K = C + F + I - J)	0	0	0